東京・江戸川区、ひきこもり9096人把握 初の大規模調査

#東京 #関東

2022/6/9 2:00

東京都江戸川区が公表した2021年度の「ひきこもり」に関する実態調査で、区内に同居人以外との交流がほとんどない「ひきこもり」の当事者が9096人いることが分かった。給与所得が無く介護・障害者支援などの行政サービスを受けていない人がいる約18万世帯、約24万人を対象に郵送や訪問で実施した初めての大規模調査で、10万あまりの世帯から有効な回答を得た。

記者会見する東京都江戸川区の斉藤猛区長（8日、江戸川区役所）

有効回答率は57.2%。ひきこもり状態の人が「いる」と回答した世帯は約7%の7604世帯で、当事者数は7919人だった。ひきこもり当事者は40代が17.1%と最も多く、50代（16.6%）、30代（13.9%）が続いた。男女別では女性が51.4%で、男性（48.3%）より多かった。ほかに、14歳以下で不登校が1113人確認された。

当事者の6割は「相談したことはない」と回答し、2割強は「相談相手がいない」と答えた。ひきこもりの期間は1～3年が28.7%で最も多く、次いで10年以上（25.7%）だった。ひきこもるきっかけは「長期の療養」（20%）が最も高く、「職場になじめなかった」（14%）が続いた。

江戸川区は19年度にもネットなどで調査を実施したが、その際把握できた当事者数は681人だった。区はより実態に近い調査を行うため個別訪問を組み合わせ、再び調査を実施した。斉藤猛区長は「やっと当事者の顔が見えてきた。より個別に寄り添って対応できるようになる。アプローチを続けていきたい」とした。

区は未回答者への追加調査を続けつつ、居場所づくりとしてオンラインのイベントを実施して、社会とのつながりを促していくという。斉藤区長は22年度中に、ひきこもりについて理解促進を促す条例を議会に上程することも発表した。